

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻田 武志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	経理部長 高部 丈昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	7,203,324	7,242,011	27,870,442
経常利益(は損失) (千円)	172,122	153,120	236,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	122,244	100,702	198,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,667	293,540	79,400
純資産額 (千円)	20,967,201	20,645,955	20,479,156
総資産額 (千円)	36,557,823	35,836,614	35,611,473
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失) (円)	11.13	9.42	18.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	54.9	54.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから行動制限は緩和され、個人消費は回復してまいりました。また、海外からの入国制限の緩和措置によりインバウンド需要も高まっており景気は回復しつつあります。一方で、資源エネルギー価格の高止まりの影響が電力価格やガソリン価格を高騰させていることから、今後消費者の生活防衛意識は一層高まることが想定され、消費の先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、食品用包材を中心に軽包装材料セグメントの売上が増加したことや生産の合理化を進めたことなどから営業黒字を確保することができました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高72億42百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益42百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益1億53百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億円（前年同期比17.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,277百万円	45.3%	9.6%増
産業資材	2,436百万円	33.6%	0.1%増
機能性材料	1,451百万円	20.0%	14.6%減
その他	76百万円	1.1%	4.6%減
合計	7,242百万円	100.0%	0.5%増

(軽包装材料)

食品用包材は、清涼飲料用パウチの需要の増加から増収となりました。電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」は、販売数量では微減となりましたが、売上高では前年並みを維持しております。

日用品等の包材は、洗剤用詰め替え用パウチの包材等の受注増加が牽引し増収となりました。

医薬品・医療用包材は、医療品PTP包装用シート「テクニフィルム」の受注が増加し増収となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億77百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(産業資材)

紙・布へのラミネート製品は、消費者の買い控えによりテープ需要が減少傾向にあることや、テープメーカーにおいて過剰在庫になっている養生用テープの在庫調整から受注が減少し減収となりました。

剥離紙は、価格転嫁進行による若干の売上増加はありますが、自動車関係をはじめとして販売数量は伸び悩んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億36百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(機能性材料)

中国経済の減速や欧米での金利上昇の影響等によるテレビ・パソコン・スマートフォン等の販売数量の低迷がディスプレイ全般の需要を押し下げていることから、これらの用途の光学用表面保護フィルムの受注も大幅に減少し、その他の粘着加工品は減収となりました。一方で一般用途のオレフィン系粘着加工品については前年並みの売上で推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億51百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

b. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて2億25百万円増加いたしました。これは電子記録債権が4億52百万円増加、投資有価証券が2億74百万円増加等の増加要因や、受取手形が1億9百万円減少、売掛金が2億10百万円減少、原材料及び貯蔵品が81百万円減少等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて58百万円増加いたしました。これは電子記録債務が3億98百万円増加等の増加要因や、支払手形及び買掛金が1億55百万円減少、賞与引当金が2億44百万円減少等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億66百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億90百万円増加等の要因によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 599,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,717,200	107,172	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	107,172	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	599,400	-	599,400	5.30
計	-	599,400	-	599,400	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,262,854	6,240,799
受取手形	1,092,684	983,555
売掛金	6,125,436	5,914,507
電子記録債権	3,665,085	4,117,800
商品及び製品	2,017,543	2,047,856
仕掛品	1,827,214	1,879,816
原材料及び貯蔵品	1,143,035	1,061,595
その他	301,891	259,714
貸倒引当金	27,100	24,242
流動資産合計	22,408,644	22,481,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,934,701	2,887,190
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,309	950,098
土地	2,552,517	2,552,517
その他(純額)	328,028	309,530
有形固定資産合計	6,835,558	6,699,337
無形固定資産	40,118	41,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,695,263	4,970,247
退職給付に係る資産	1,218,748	1,235,338
その他	413,139	409,003
投資その他の資産合計	6,327,151	6,614,589
固定資産合計	13,202,828	13,355,211
資産合計	35,611,473	35,836,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,167,197	3,011,473
電子記録債務	3,753,727	4,152,195
短期借入金	3,630,000	3,670,000
未払法人税等	32,530	1,456
契約負債	10,306	10,132
賞与引当金	474,318	230,238
役員賞与引当金	6,949	-
その他	1,625,467	1,688,891
流動負債合計	12,700,497	12,764,388
固定負債		
長期借入金	883,696	765,952
役員退職慰労引当金	107,360	117,007
退職給付に係る負債	831,882	821,052
資産除去債務	132,383	132,508
その他	476,497	589,750
固定負債合計	2,431,820	2,426,271
負債合計	15,132,317	15,190,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,238,591	2,238,591
利益剰余金	13,558,021	13,562,239
自己株式	232,809	263,066
株主資本合計	17,739,803	17,713,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,647,211	1,837,298
為替換算調整勘定	1,664	3,990
退職給付に係る調整累計額	139,612	133,995
その他の包括利益累計額合計	1,788,489	1,975,284
非支配株主持分	950,863	956,906
純資産合計	20,479,156	20,645,955
負債純資産合計	35,611,473	35,836,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,203,324	7,242,011
売上原価	6,389,194	6,434,147
売上総利益	814,129	807,863
販売費及び一般管理費	779,124	765,294
営業利益	35,004	42,568
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	53,532	54,185
作業くず売却益	7,038	8,161
クレーム収入	6,069	4,085
為替差益	68,937	43,534
その他	10,070	9,157
営業外収益合計	145,672	119,142
営業外費用		
支払利息	7,106	7,048
その他	1,448	1,542
営業外費用合計	8,554	8,591
経常利益	172,122	153,120
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,274
特別損失合計	-	3,274
税金等調整前四半期純利益	172,122	149,845
法人税、住民税及び事業税	3,473	4,685
法人税等調整額	48,318	39,661
法人税等合計	51,792	44,347
四半期純利益	120,330	105,498
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,914	4,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,244	100,702

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	120,330	105,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,003	191,333
為替換算調整勘定	7,790	2,325
退職給付に係る調整額	4,456	5,617
その他の包括利益合計	45,337	188,041
四半期包括利益	165,667	293,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,976	287,497
非支配株主に係る四半期包括利益	2,308	6,042

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
株式会社ネスコ	89,250千円	87,001千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	181,310千円	167,707千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,208	11.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額11.5円のうち2.5円は創立80周年記念配当であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,484	9.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324
セグメント利益又は損失 ()	62,058	74,726	41,996	29,328	5,676	35,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,277,122	2,436,519	1,451,681	7,165,323	76,687	7,242,011
セグメント利益又は損失 ()	128,669	61,969	27,656	39,044	3,524	42,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	1,592,675	-	-	1,592,675	-	1,592,675
医薬品・医療用包材	464,737	-	-	464,737	-	464,737
日用品等の包材	932,856	-	-	932,856	-	932,856
紙・布へのラミネート製品	-	1,046,385	-	1,046,385	-	1,046,385
剥離紙	-	1,386,674	-	1,386,674	-	1,386,674
オレフィン系粘着加工品	-	-	666,017	666,017	-	666,017
その他の粘着加工品	-	-	1,033,633	1,033,633	-	1,033,633
その他	-	-	-	-	80,344	80,344
顧客との契約から生じる収益	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324
外部顧客への売上高	2,990,269	2,433,060	1,699,650	7,122,979	80,344	7,203,324

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	1,748,813	-	-	1,748,813	-	1,748,813
医薬品・医療用包材	502,640	-	-	502,640	-	502,640
日用品等の包材	1,025,668	-	-	1,025,668	-	1,025,668
紙・布へのラミネート製品	-	985,945	-	985,945	-	985,945
剥離紙	-	1,450,574	-	1,450,574	-	1,450,574
オレフィン系粘着加工品	-	-	686,165	686,165	-	686,165
その他の粘着加工品	-	-	765,516	765,516	-	765,516
その他	-	-	-	-	76,687	76,687
顧客との契約から生じる収益	3,277,122	2,436,519	1,451,681	7,165,323	76,687	7,242,011
外部顧客への売上高	3,277,122	2,436,519	1,451,681	7,165,323	76,687	7,242,011

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円13銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	122,244	100,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	122,244	100,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,685

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年8月7日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。